



丹波市

議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



第31回春日局の里健康マラソン大会

ぜんざいのサービス

目次

本会議、特別委員会予算質疑	2
条例審査	5
代表質問(5名)個人質問(10名)が登壇	6
委員会報告(総務・民生・産業建設)	14
市民の投稿／編集後記	16

2007.4
第10号

議 審 厳 しく 厳 しく なる か!

総額602億円を可決

第17回3月定例会は、3月2日に招集され、3月26日まで25日間の会期で開催されました。市長の施政方針、教育長の教育方針が示され、19年度の予算、条例の制定、改正などを審議し可決しました。

一般会計321億2千万円、特別会計、企業会計で281億4千万円、総額602億6千万円で、前年度比13億1千万円(2.2%)の増加となっています。

一般会計は、前年比6億円の減少です。総合計画で示している「健康と教育のまち丹波市」を、より一層推進するため、地域づくり、健康、教育、少子化対策、定住対策、廃棄物処理施設整備の6重点分野に、30億4千万円を配分する予算編成となつ

ています。財政の弾力性をみる経常収支比率は90%と、前年度より4.4%改善され評価しますが、依然高率にとどまっています。歳入面では、国からの

税源移譲で市税が伸びるものの、所得譲与税の廃止と地方特例交付金が大幅に減少しています。市債は40億8千万円を発行し、50億6千万円を返済、残高は452億8千万円となります。

一方、歳出面では、校区単位でコミュニティをはぐくみ、参画と協働を進める地域づくり交付金や、乳幼児等医療費助成に対する公費負担の拡大、「丹波竜」の化石を活かした地域活性化の推進、国が進める幼保一元化に対応した「認定こども園」のモデル展開、学校や幼稚園の登下校安全対策、通院支援などの地域医療対策、一般廃棄物処理施設整備事業への着手などを見込まれています。普通建設事業は、合併後の大型工事が落ち着いたことから減少となっています。



△フォレスト神楽 (青垣地域)

本会議では、一般会計のほか、国民健康保険など特別会計の総括質疑を行い、さらに細かく審議するため、11名による予

【予算総括質疑】

地域づくり交付金の交付基準は

問 地域づくり交付金について、これまでの補助金や助成金をどのように見直し、どのような基準で定めたのか。県の施策と相乗効果をあげるために、どのように整合したのか。

答 自分たちのまちを自分たちでよくしていくという、市内それぞれで行うことを支援する目玉事業です。交付金の中に、これまでの補助金や助成金を集約しているほか、施設の維持管理、推進員の手当、独自性のある地域課題にも助成します。市の職員3名は、地域の一員という意識で、側



△遠阪自治振興会館 (やまびこセンター萬歳山)

面から活動をサポートします。県民交流広場事業では、県の事業がスムーズにいくよう、事業内容を精査して県に働きかけていきます。

3月定例会 元気な丹波市

19年度予算

廃棄物処理施設建設

周辺自治会への説明は

問 廃棄物処理施設の建設地の答申が出されたが、事業主体は市である。周辺自治会への説明に、市はどのような説明に、市はどのように関わっていくのか。

また、地域活性化交付金の流れはどうなるのか。

答 建設用地は、その地域のまちづくりを基本に申請が出されました。まず、計画された自治会から周辺自治会に説明してもらいたいと考えています。市は答申を尊重しつつ、意見を聞きながら進めていきます。

地域活性化交付金は、3億円を限度として、その地域のまちづくりに使ってもらいます。まちづくり協議会を設置し、計

画を立ててもらい、用地取得が確認できた時点で一括交付します。

問 一般廃棄物処理施設の処理方法は、整備計画策定委員会から炭化方式の答申が出されたが、決めているのか。

答 答申を尊重しますが、炭化方式とは決定していません。どんな施設であろうと循環型として、まちづくりをしてほ

しいと話しているなかで、炭化方式も一つの方法です。安全安心のために、それぞれの方式を検証しています。

問 幼保一元化の「認定こども園」の運営面やカリキュラムをどのように考え検証していくのか。

答 市独自の「保育計画」を策定し、この計画をもとに検証します。また、すべてとはいきませんが、できるだけ要望は聞いていきます。

問 地域医療対策について、市民の意見を聞くだけでなく、市も救急のプログラムを組むなどして積極的に提案を

してはどうか。

答 救急医療対策について、医師会ときっちり話ができるだけ早くスムーズにいくよう努力します。

予算特別委員会

恐竜化石を地域活性化に

平成19年度予算の審議にあたり、本会議での質疑とあわせ、11名の議員による予算特別委員会を設置し、3月5日、12日、13日、14日、20日の5日間にわたり審査を行いました。

一般会計について出された主な意見は、次のとおりです。

歳入全般

三位一体改革に伴う税源移譲、定率減税の廃止により、市民税が増額となる。増額となる理由を市民にきっちり説明し、徴収に努められたい。

歳出

総務費

● 本年度から、地域づくり交付金事業が拡充されスタートする。地域住民自ら考え行動し、参画と協働のまちづくりにむけて、25組織が同様の歩調で進んでいけるよう指導を行われたい。

● 恐竜化石「丹波竜」は、市にとって貴重な地域資

源である。「がんばる地方応援プログラム」などを活用し、地域活性化に向けた取り組みを進められたい。

● 平成23年(2011年)からの地上デジタル放送に向けて、市内の共聴組合と調整を図り、改修の年次計画を早急に作成されたい。

● 各委託料が多額になっている。専門的な職員の配置も考え、経費の削減に努められたい。

民生費

● 「認定こども園」の実施、保育所統合に伴う施設整備など、幼保一元化に向けた取り組みが進められるが、事業執行にあたっては、地域、関係者へ理解が得られるよう十分な説明を行われたい。



△平成23年3月に閉鎖される「ひかみクリーンセンター」



△予算特別委員会

● 本年度から、国県事業の農地・水・環境保全向上対策事業

農林水産業費

● 新規事業として雇用奨励補助金が予算化されている。事業の内容・要綱を広く周知し、地域の雇用拡大を図りたい。

労働費

● 新規事業として雇用奨励補助金が予算化されている。事業の内容・要綱を広く周知し、地域の雇用拡大を図りたい。

● 透析患者に対する通院手段の確保の面から、通院支援タクシー事業の利用条件を検討されたい。
● 自主防災組織の活動は各地域で温度差があるが、活動には危険が伴うこともあるので、ヘルメットなどを支給する方向で検討されたい。
● 単位老人クラブでは、上部団体へ負担金を支出

衛生費

● 一般廃棄物処理施設建設事業は、建設位置の答申がなされ、これらが処理方式の決定とあわせて非常に重要な時期をむかえる。周辺地域と一体となったまちづくり計画を含め、適切な指導・助言により、建設位置、方式の確定を行われたい。

● 特産品の振興について、安定した生産量を確保するための価格補償制度や小豆などの共済制度を検討されたい。
● おばあちゃんの里も1年を経過し、売上も順調に推移しており、地域の活性化、農業振興に期待が高まっている。
● 今後は、春日ふるさと振興株式会社や地域の協力を得ながら、軽食の提供できる施設整備を検討されたい。

● 指定管理者制度への移行が進められているが、収益施設においては日々の経費削減に努めることが、指定管理者への委託料を抑えることにつながる。なお一層の努力をお願いしたい。

一般会計

討論



賛成多数で可決

反対討論

西本嘉宏議員

乳幼児無料化などは、一定評価できる。基本は、民間化推進と増税などサービス低下と負担増。地域医療確保など不十分。認定こども園も時期尚早、地域づくり事業や一般廃棄物処理場建設など市民の合意と納得が不十分であり「人権」教育も現状を見ない偏狭な姿勢である。

賛成討論

太田喜一郎議員

当予算は、地域づくり、教育、健康、定住対策、廃棄物処理施設、少子化対策などに多くの予算を配分し、財政の健全化に向け、将来の丹波市の基盤整備となるよう編成されている。経常収支比率においても、前年度より4・4%改善、行財政改革の効果も予算に表れている。

賛成討論

田坂幸恵議員

少子化対策として妊婦健康診査助成事業、3才未満時の外来診療助成事業や「恐竜を活かしたまちづくり課」による丹波竜活用事業も展開される。

賛成討論

小寺昌樹議員

「丹波市行政改革実施計画」を推進するため、多岐にわたり事務事業内容を分析し、ち密な改革方針が盛り込まれたことは十分評価ができる。この計画にもとづき市長の意図する「みんなで創ろう いきいき丹波市予算」が着実に執行されることを期待し賛成する。

賛成討論

足立正典議員

将来の歳入不足に備え、市債抑制が図られている。
地域づくり交付金、定住化促進対策、雇用奨励補助など市民との協働による新たなまちづくりや、子育て支援などによる住みよさが実感でき、地域経済の拡大を図ることで、将来につながる。

自動車教習所特別会計を

賛成多数で可決

反対討論

広瀬憲一議員

賛成討論

田村庄一議員

認定こども園など 条例を可決

議案に提案された74の議案について、本会議と付託された委員会審査し、全議案を可決いたしました。

主な条例の 内容と質疑

〔丹波市アフタースクール 子ども育成事業実施条例 の一部を改正する条例〕

現在、こうがやまアフタースクールを利用して西小学校区および南小学校区の児童について、それぞれの小学校の



△南健康福祉会館（水上地域）

近辺施設で実施し、児童の安全と保護者の利便を図るためのものです。

問 アフタースクール対策について、将来の計画が必要ではないか。

答 ▼できるだけ地域で対応できるように検討していきます。

〔丹波市預り保育の実施 に関する条例の一部を改 正する条例〕

幼稚園預り保育とアフタースクールとの合同実施について、現行では預かり保育の実施場所は各幼稚園となっており、幼稚園以外で実施する場合に支障があり、場所の調整ができるようにするためのものです。

〔丹波市認定こども園の 実施に関する条例〕

子どもを安心して生み育てる環境の構築と幼稚園と保育園の特長を融合させた教育、保育を一体的に提供する施設「認定こども園」の実施に関して必要な事項を定めるためのものです。

〔丹波市障害者計画等策 定委員会設置条例〕

障害者の施策に関する基本的な計画を策定するための委員会の設置を行うものです。

問 障害者計画策定委員会の委員として、団体代表者の選定はどうするの。

答 ▼社会福祉協議会や家族会の代表や、公募を予定しています。

〔丹波市立水上パーキングエ リア道路サービス施設条例〕

春日和田山道上インター付近に設置される水上パーキングエリア道路サービス施設の管理運営

業務などを指定管理者に行わせるためのものです。

〔丹波市立休養施設条例〕

休養施設「やすら樹」の管理運営業務などを指定管理者に行わせるためのものです。

反対討論 大木滝夫議員

拙速な制定をするのではなく、十分地元との調整が必要である。当面の間、直営でいくべきだ。

反対討論 岸田 昇議員

大きな赤字は出ておらず、健全に経営されている。地元の理解を得て実施すべきである。時期尚早だ。

賛成討論 足立正典議員

民間活力を利用することで経営向上ができる。市民主導、行政支援型のまちづくりを進めることが必要だ。

賛成反対同数、議長裁決で採択

柏原赤十字病院の存続と丹波市における地域医療の安定的かつ継続的な確保に関する請願書

請願者

丹波地域の医療を守る会
(代表) 廣瀬 之衛

紹介議員

藤本正巳 大木滝夫
(請願事項)

1、市民が安全かつ安心して医療を受けられるよう、柏原赤十字病院を兵庫県立柏原病院とともに政策医療の拠点と位置づける。
2、県と市との間で柏原赤十字病院の存続について

反対討論 小山欣弥議員

日赤自体を否定するものではない。市の地域医療協議会、議会の調査特別委員会の結論を待ってから判断すべきである。

反対討論 田口勝彦議員

日赤自体が考えることとで経営向上ができる。市民主導、行政支援型のまちづくりを進めることが必要だ。

て協議を継続すること。

3、柏原赤十字病院存続のための公的な支援や、医師・看護師等の医療従事者について、地域からの人材流出を防ぐ為にも、適切かつ有効な施策を講じること。

賛成討論 岸田 昇議員

県立柏原病院・日赤・医師会の互いの連携と役割分担を明確にして、三者が一体となった地域医療体制が必要である。

賛成討論 堀 幸一議員

日赤の関係者が地域医療の危機を訴えている。署名と共に重く受け止めるべきだ。伝統ある柏原日赤の存続を要望する。

賛成討論 広瀬憲一議員

県立柏原病院を3次高度医療の拠点として充実させ、日赤を救急医療の1次、2次病院として公的支援し存続すべきだ。

丹波市議会第17回定例会で、代表質問には5名が一般質問には10名の議員が登壇しました。市長の意思・思い、妊産婦検診料の助成拡充、障害者総合支援センターの建設、子育て支援中小企業表彰制度、19年度の行政諸施策、柏原日赤の小児・産婦人科廃止問題、在宅障害者の就労支援、施設利用者の負担金助成、認定こども園、教育方針、廃棄物処理施設の処理方法、食品残渣の堆肥化施設、廃食油の処理装置、人口対策、市の財政、指定管理者に対する外部評価制度、設計部署の一元化、中心市街地活性化基本計画の進捗状況、市の観光振興、地産地消、

加古川水系の内水対策、自主防災組織、頑張る地方応援プログラム、有機農業、活字文書読み上げ装置の設置、いじめ問題、人権尊重丹波市宣言の制定、人権救済相談窓口、人権教育・啓発の施策、鐘ヶ坂公園の整備と管理、公営企業・現業職員との労働協約、自治協議会の役員構成、敦賀市のごみ処理場破綻、保育料引き上げストップ、市道への地元負担金などについて市当局の考えをいただきました。

代表質問
市政をたただす
一般質問



代表質問

市長の意思・思いは伝わっているか

説明責任を果たすよう努力します

市政研究会

藤本正巳議員

問 19年度予算には、7重点施策と6主要施策が提案されている。行政施策の進め方について18年度での事例を挙げる

と、

① 地域づくり協議会の説明

② 葉草葉樹公園の指定管理者選定

③ テレビ地上デジタル化への対応

④ 第3セクター・団体への補助の根拠

市長の方針、思いと現場が合っていない。このような状態で施策を進めると行政不信がつり大きな障害になるのではないか。

答 ▼ 方針、思いが実際に事務を執行している職員と合っていないといった点について、行政不信を招くおそれがあると具体的な事例をもって指摘

をいただきました。市長としての思いを、各種基本計画や答申などに沿って、民意が反映されるよう努めています。決して私の思いと現場が不一致とは考えていません。

市民の皆さんへ行政対

応を十分に伝え、理解を得るためには情報を共有し、参画と共有によるまちづくりを推進していき、説明責任を十分果たすよう一層の努力をします。



△市長答弁

代表質問

妊産婦検診「無料」5回に拡大を

近隣市町の状況を見ながら
研究します

公明党

田坂幸恵議員

問 2007年妊産婦検診への助成を含む少子化対策として、地方交付税配分額が700億円に倍増されている(2006年度330億円)。2回程度の無料検診を厚生労働省は5回程度に増やすことが望ましいと市町村に通知。子どもを産み育てたいと願う人たちが、経済的な理由で妨げられないよう、子育て世代の支援として、全国基準の検診5回無料を7月から実施できないか。

答 平成19年度の地方財政措置のなかに、少子化対策の拡充措置がなされ、妊婦健康診査もその中に含まれており、事業の拡充については、財政状況や近隣市町の状況を見ながら研究します。



△地域での子育て取り組み

問 障害者総合支援センター建設について、昨年12月に丹波市つくし会から市長に要望書が提出されているが考えはどうか。

答 公共施設の有効利用を含め体制整備を考えています。相談機能について、ひかみ障害者(児)生活支援センターを基軸に相談支援事業所を2カ所設置することとしています。

発達障害者に対しては、早期の支援が必要であり、発達支援方を総合的に捉えていく必要があると考えています。

問 子育て支援中小企業表彰制度の導入は考えられないか。

答 「少子化対策民間活動支援事業」を補完する制度として、今後検討していきたいと考えています。

代表質問

早期の医療体制の確立を

早期に方向付けをします

市民クラブ

堀 幸一議員

問 市の医療機関は、医師不足が顕在化し、緊急医療は危機的な状況である。「丹波地域医療確保対策圏域会議」で、3月末には柏原日赤病院の産科を廃止、県立柏原病院に小児、産科を集約の方針が出された。



△急がれる医師不足の解消

市は、関係機関代表者による「丹波市地域医療協議会」を設置。6月をめどに今後の緊急の課題と将来のあり方について結論を出す方針である。

のためには、この状況が長く続くことは許されない。

丹波市医師会において、柏原日赤で毎日午後8時から10時(土日を除く)まで夜間診療の提案もされている。医療体制の崩壊は、全国傾向とはいえず、「行政の最大の責務である住民の安全安心の確保」

早期の医療体制の確立をすべきである。他市町が検討されているように、医療確保のため、柏原日赤病院に対し財政支援する考えはないか。

答 地域医療の確立については、1月に設置の

地域医療協議会で、緊急的な課題と長期的な課題に分け議論いただいているところ。緊急な課題に関しては、おおよそ3月末で一定の方向を取りまとめ、6月末までには基本的方針を策定する予定です。協議会では、具体的な対策がまとまり次第、早急の実施に移していきます。

代表質問

「認定こども園」の課題解決を

地域と十分協議します

日本共産党議員団
西本嘉宏議員

問 「認定こども園」

は、国と地方自治体が責任を負う公的保育制度を崩す危惧がある。施設の基準や職員の配置基準、保育教育内容、保育料など曖昧である。現行水準を維持できるのか。さらに公立の幼稚園・保育所をすべて民営化し、その規模を150人から200人に集約化するもので地域の合意は得られない。

問 柏原日赤病院の産科・小児科廃止は、市民に多大の不安と病院の存続にも影響を与える緊急課題である。中止の取り組みをすべきであるがどうか。

答 当面、県立柏原病院での受入整備と民間病院の利用など集中緩和も

必要です。市の地域医療協議会でも緊急対策がま

とまり次第実施します。

問 在宅障害者の応益負担は障害者と家族に大きな負担である。在宅障害者の通所授産施設の利用者負担金の助成を検討すべきであるがどうか。

答 国と県市による制度の見直しで一定の要件のもとで利用者負担の軽減策が図られます。福祉部内で「就労支援検討委員会」を立ち上げ対応していきます。



△元気に遊ぶ子どもたち

代表質問

市の教育の現状と教育方針は

子育ては親の責任、支援するのが学校です

清政会
田口勝彦議員

問 市教委が独自の教育改革に取り組むことが急務である。

家庭は教育の原点と言われている。われわれの時代は家庭教育というものは、「親の背中を見て子は育つ」と言った家庭が多かったと思う。まさに物の豊かさや心の豊かさを失ってしまった感である。

答 国と県市による制度の見直しで一定の要件のもとで利用者負担の軽減策が図られます。福祉部内で「就労支援検討委員会」を立ち上げ対応していきます。

上の前提として、家庭力の強化が基本的な問題として必要ではないかと考えています。「親子の絆」が崩壊しているようでは、子どもはうまく育ちません。本来、子育ては親の責任でそれを支援するのが学校の役割と

考えます。

答 (教育長) ゆとり教育の見直しについては、学

市づくりは、教育問題こそ一番大切な「人づくり」と考えています。今、子どもたちのいじめ、不登校、虐待、自殺、殺害など、また給食費の不払いなどの状況を見る

とき、学力向上、体力向上の前提として、家庭力の強化が基本的な問題として必要ではないかと考えています。「親子の絆」が崩壊しているようでは、子どもはうまく育ちません。本来、子育ては親の責任でそれを支援するのが学校の役割と

お、今後の教員の採用のあり方や教員免許更新などの制度的なことは国の動向を見据え適切に対応していきます。スポーツ指導者と教育現場との間の課題は、地域の活動を理解し、今後、さらに学校での指導とあわせて取り組みを進めます。



△ミニトライやる (東小学校4年生)

廃棄物処理方式の選定は慎重に

安定的な機能や需要の動向を調査研究します

定立鉄男議員

問 新しい可燃ごみ処理施設は、策定委員会から、ごみを蒸し焼きにして炭をつくる「炭化方式」とするよう答申が出された。全国的にも数少ない方式であ

り、トラブルの情報や、長期の稼働実績もない。30年間安定して生成物を引き取る受け皿の確保にも、大きな不安がある。炭化方式にこだわることなく、長期にわたって確実、安全、安心に実績のある現行の焼却方式も含め慎重に熟慮すべきだと考えるがどうか。

答 策定委員会では、炭化方式、燃焼式など4つの方式を比較検討され、国も循環型社会を推進するにあたって、資源を生成する施設へと考えを変えてきています。市も答申を尊重し、安心して操業

が見込める機能面や、生成される炭化物の需要先が安定的に見込めるリサイクル需要の動向について、調査研究していきま

問 新しいリサイクルセンターに、食品残渣を土壌改良剤にする堆肥化施設や、廃食油を石鹼や自動車の燃料として再生する処理装置を導入してはどうか。

答 リサイクルセンターの規模については、建設委員会で審議されますが、食品残渣は作業性、経済性の観点から、今のところ可燃ごみに区分し、廃食油の燃料化は、事業化にあたって技術的な問題に加え、経済性、安定的供給に課題があり、今のところ困難と考えています。

人口対策にどう取り組むのか

市の魅力度を高め若者の定着を図ります

田村庄一議員

問 市の人口が7万人を割り、平成32年には6万人を割るとの報告もある。市長は、人口対策に取り組むため次の対策が必要ではないか。

答 市の人口づくり。構成は、15歳～64歳までの比率が極端に低い。企業誘致や新規起業、産業振興を積極的に推進し、雇用拡大や市の魅力度を高め、若者の移住や定着を推進する必要があります。

問 新規卒者への情報提供が不十分。産業交流市に高校生や出身大生参加呼びかけ。都市の壮年や団塊の世代に「田舎暮らし」の呼びかけ。

答 市のイメージアップと、住む人が故郷に誇りを持ち、わが子に定住を勧めるまちづくり。市の人口構成は、15歳～64歳までの比率が極端に低い。企業誘致や新規起業、産業振興を積極的に推進し、雇用拡大や市の魅力度を高め、若者の移住や定着を推進する必要があります。



△全国初の炭化方式施設（糸魚川市）

問 策定委員会では、炭化方式、燃焼式など4つの方式を比較検討され、国も循環型社会を推進するにあたって、資源を生成する施設へと考えを変えてきています。市も答申を尊重し、安心して操業

が見込める機能面や、生成される炭化物の需要先が安定的に見込めるリサイクル需要の動向について、調査研究していきま

問 新しいリサイクルセンターに、食品残渣を土壌改良剤にする堆肥化施設や、廃食油を石鹼や自動車の燃料として再生する処理装置を導入してはどうか。

答 リサイクルセンターの規模については、建設委員会で審議されますが、食品残渣は作業性、経済性の観点から、今のところ可燃ごみに区分し、廃食油の燃料化は、事業化にあたって技術的な問題に加え、経済性、安定的供給に課題があり、今のところ困難と考えています。



△たんば田舎暮らしフォーラム

問 新規卒者への情報提供が不十分。産業交流市に高校生や出身大生参加呼びかけ。都市の壮年や団塊の世代に「田舎暮らし」の呼びかけ。

答 市のイメージアップと、住む人が故郷に誇りを持ち、わが子に定住を勧めるまちづくり。市の人口構成は、15歳～64歳までの比率が極端に低い。企業誘致や新規起業、産業振興を積極的に推進し、雇用拡大や市の魅力度を高め、若者の移住や定着を推進する必要があります。

問 新規卒者への情報提供が不十分。産業交流市に高校生や出身大生参加呼びかけ。都市の壮年や団塊の世代に「田舎暮らし」の呼びかけ。

答 市のイメージアップと、住む人が故郷に誇りを持ち、わが子に定住を勧めるまちづくり。市の人口構成は、15歳～64歳までの比率が極端に低い。企業誘致や新規起業、産業振興を積極的に推進し、雇用拡大や市の魅力度を高め、若者の移住や定着を推進する必要があります。

公債費の繰上げ償還を

補償金なしの繰上げに努力します

足立正典議員

問 総務省が示した公債費の繰上げ償還や借換債による公債費負担の軽減策が必要である。市の財政状況を中長期的に見通した施策が必要ではないか。

答 7%以上の起債が対象と考えています。補償金なしの繰上げ償還が多くできるよう努力します。

問 指定管理者を導入した施設は、設置目的に沿った効果的かつ効率的な管理運営がされているか調査するため、外部評価委員会を設置してはどうか。

また、評価基準で客観的な評価をし、その公表を通じ指定管理者がよりよい管理運営ができるための第三者評価制度の導入をどう考えるか。

答 業務を円滑に実施するため、情報交換や業務の調整を図る第三者を含めた運営協議会を設置するとともに利用者の意見を聞くモニタリングの実施を考えています。

問 設計という専門性の高い分野での情報交換や研修などが効率的にでき、職員の専門性や資質を高める設計部署の一元化は考えられないか。

答 設計だけではなく、建設そのものを担当する部署の設置についても検討します。



△指定管理は客観的な評価を

中心市街地基本計画の策定状況は

国の指導を受け
計画策定を行っています

大野亮祐議員

問 昨年8月に中心市街地活性化法が改正された。これまでの事業を推進していくためには、新法にあつた基本計画が必要となる。策定の進捗状況はどうか。

答 法にもとづく協議会やワーキング会議での議論提案を参考に、市の策定委員会を2回開催しました。

具体的な事業についても近畿産業経済局など、国の指導を受けながら計画策定を行っています。今後、年度内に委員会を開催し、基本計画案を取りまとめ、内閣設置の中心市街地活性化本部と協議を進めて行きたいと考えています。

問 市の人口減少は、予想以上のスピードで進んでいる。活力あるまちづくりをしていく



△偉人館として生まれ変わる予定の大手会館

ためには観光事業が重要である。

限られたイベント補助金を有効に使うためには、イベントの内容や効果を十分把握し、一定の補助率でなく、費用対効果により配分するのが効果的と思うがどうか。

答 19年度の補助金は、一定の補助率で交付予定ですが、市内には多種多様な観光イベントがあります。内容を再確認し、費用対効果による補助金の支出は、補助基準を十分協議し研究していきたいと考えます。

河川改修に伴う内水対策は

関係者の理解と協力を得ながら進めます

山下栄治議員

文書読み上げ装置の設置を

障害者団体と調整して設置していきます

小山欣弥議員

問 加古川改修は背割り工法が採用され、関係地域の理解と協力をいただかなければならない。改修後の内水対策の事業メニューを提示し、取り組みに対する決意を示していただきたい。

答 「内水対策検討調査業務」をコンサルタントに発注し、改修後も内水による床上浸水被害が発生する地区について、対策工法の検討をしています。

問 「認定こども園」の取り組みは、文部科学省や厚生労働省の枠を越えた「こども園課」のような一つの窓口で対応することが必要ではないか。

答 教育委員会と市長部局の垣根を越えた部署が必要になってきます。



△改修が始まった加古川（水上・佐野橋下流）

今年度は、福祉部少子課が所管しますが、今後は、ご指摘のような課の設置も考えたいと思います。

問 活動できる自主防災組織は、自治会の組織とは別組織であることが理想である。消防団を退団された方に参加要請はできないのか。

また、活動備品や救護用品を装備すること

が必要であり、支援できないか。

答 身近な単位での防災体制を確立することが必要です。消防団を退団された方に加わっていただくよう呼びかけていきます。資材の支援は、まず自主防災組織の体制を十分整えてもらい、その上で検討していきたいと考えます。

問 視覚障害者の方々が、様々な生活情報を得る手段として「活字文書読み上げ装置」を公共施設に設置してはどうか。

答 障害者関係機関、団体とも調整して設置していきます。

問 地域の特色を活かした施策の展開をすることによって、3年間にわたり単年度3千万円の交付税が算入される「頑張る地方応援プログラム」への取り組みはどうか。

答 平成19年度当初予算に重要課題としている事業を取りまとめ、プロジェクトの策定・公表に向けて取り組んでいきます。

問 「有機農業推進法」が施行されたが、農地・水、環境保全向上

対策の取り組みの中で市の考えはどうか。

答 市島地域で展開されてきた「環境創造型農業」を継承し、病害虫防除技術の研究や有機JAS認定ほ場での作物生産助成を行うなど「丹波市農業農村基本計画」に沿って推進していきます。

問 いじめ対策は今や最重要課題であり、学校、家庭だけでなく、地域あげでの取り組みが重要と思うがどうか。

答 全中学校にカウンセラーの配置、小学校には「子どもと親の相談員」を全小学校に配置しました。学校、家庭だけでなく、地域をあげた取り組みが重要と考えています。



音声コード添付文書 差込口 音声コードの情報が音声で読上げます。

「人権尊重丹波市宣言」の制定は

人権施策を明確に示し周知を図ります

平井孝彦議員

問 世界人権宣言の採択後に、「人種差別撤廃」「女性差別撤廃」「子供の権利条約」と人権の取り組みが大きく進んでいる。憲法第十一条では基本的人権の尊重、第十四条では法の下の平等を定めている。

いまだに部落差別を始め、偏見が暮らしの中にねづき、多くの人が苦しんでいる。人間が作った差別は必ず人間の理性と良心によって解消できる。差別解消の礎となる「人権尊重丹波市宣言」の制定の決意はどうか。

答 昨年の10月に人権施策基本方針を策定し、19年度は推進指針の策定を進め、実施計画を検討します。宣言は、内外にアピールする有効な手段ですが、まずは市が進め

る人権施策を明確に示し周知を図ります。

問 現在の人権救済・相談体制は納得いく相談ができていないのではないかと。市民の立場に立った救済・相談窓口の設置はどうか。

答 相談に対して個人情報に配慮しながら共有化と連携を図り、担当部署間のネットワーク化を進めます。

問 同和教育の成果を踏まえ、人権教育と融合した独自の教育と啓発の施策はどうか。

答 人権文化の定着をめざして人権啓発を進め、丹波市人権・同和教育協議会の活動支援と連携を図り研究も進めていきます。



△人権啓発パンフレット

鐘ヶ坂公園の整備と管理を

管理運営計画にもとづき関係地域と協議します

前川豊市議員

問 市の東の玄関である「鐘ヶ坂公園」の公衆トイレは現在閉鎖されている。また、公園用地の借地契約の期限も3月末となっている。

桜の名勝のみならず、明治のトンネルはレンガ積みとして日本最古のものであり、こうした貴重な観光資源を活かしたまちづくりについて、市はどう取り組むのか。

答 鐘ヶ坂公園の周辺は、鬼の架橋をはじめ、明治や昭和に加えて平成の3つのトンネルを有する全国でも珍しい特性のある場所です。平成14年に県と柏原町、地域住民が協働して「国道176号鐘ヶ坂峠改築記念公園の基本計画」を、翌15年には「管理運営計画」が策定され



△参加者でにぎわうもみじ祭り

ています。

市としても、これらの計画の考えを踏襲し、借地期限後も引き続き契約を更新し、今後、関係地域と協議していきます。

問 市の職員のうち、公営企業と現業職員の組合には、労働協約の締結が法律で認められているが現在も締結さ

れていない。組合は、締結を希望していると聞か、市はどう考えているのか。

答 書面による協定は行っていますが、事前協議に努めています。組合側から再度申し入れがあれば、交渉に応じたいと思います。

幼保一元化の取り組みは

法人運営の認定こども園で

木戸せつみ議員

税改正に伴う保育料の値上げは

引き上げにはならないと考えます

広瀬憲一議員

問 幼保一元化の取り組みを市民に説明し、理解を得ているか。

市立保育園がある柏原、山南の地域や保護者に保育園民営化についての理解を得ているか。

どの法人にするかをどこで決定するのか。民間法人が地域や保護者の意見を取り入れるシステムはあるか。認定こども園について

幼稚園部は何年間か、幼保あわせもつ指針は策定されたか、それをどこで検証するのか、幼稚園部利用料はどうなるか、私学助成はあるか。

答 認定こども園に関して、地域や保護者のご意見を聞き、より良くなるよう努めます。

幼児教育及び保育のあ

り方検討委員会で幼児教育は2年間が充実すると報告がありました。

指針については、市独自の「保育計画」を策定中です。

カリキュラムについては、教育委員会から少子課に幼児教育の専門家を派遣し指導します。

幼稚園部利用料は5000円です。

市立保育園の保育士、

幼稚園教諭の人事については検討していきます。

問 25小学校区自治協議会の役員構成は老若男女の参画となっているか。

答 住みよい地域づくりには広範で多様な意見が必要であり、組織の充実が図られるよう研修などを通じて取り組みます。

△すこやかな成長を願って



△すこやかな成長を願って

問 定率減税廃止に伴い「収入が増えていないのに保育料が上がるのではないか」と市民は心配している。定率減税廃止そのものが増税であるが、国の保育料基準表に準じて、税

改正による引き上げはしないでもらいたい。

答 国の保育料徴収基準額表に準じて行います。引き上げにはならないと考えています。

問 一般廃棄物処理施設事業は、策定委員会の答申を受け進めており、炭化方式については、今後研究調査することのことである。PF I事業についても導入の可能性を調査する予定とのことであるが、問題があり慎重に対応する必要があると答申されている。暮らしに

関わる施策は公的責任が必要である。また「敦賀市ごみ処理施設」破たんによる丹波市への負担請求について、市の考え方はどうか。

答 ごみ処理施設の整備については、公的責任のあり方、監督指導も含め、PF I事業の可能性に十分調査研究します。

また、負担の請求については、処分場委託基準を守っており、請求に法的根拠はないと考えます。

問 市道路改良などに地元負担の検討とあるが、大きい地域と小さい地域では負担率はまったく違う。地域や市民のなかに不均衡が生

じる。財政的に道路負担ができない地域も出てくる。市の考え方はどうか。

答 今後、負担金導入について検討し、遅くとも平成21年度には、地元負担金条例を提案したいと考えています。

※PF I…公共部門が実施していた社会資本整備を民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法

△保育料の値上げが心配



△保育料の値上げが心配

総務常任委員会

本会議において、付託を受けた15議案を、3月15日の委員会で、市長及び関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行いました。

柏原・氷上学校給食センター建設工事変更契約の締結について

問 アスファルト舗装からコンクリートへの変更など、初めから予測された追加工事ではないか。

答 車の寄り付き部分になっており、耐用年数などから変更となりました。その他、最終工程会議での追加工事です。

このほかの議案は次のとおりです。

・丹波少年自然の家事務組合規約の変更
・丹波市立青垣パラグライダー練習場に係る指定管理者の制定

・丹波市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
・丹波市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定

・市有財産の無償譲渡について（応地自治会）
・市有財産の無償譲渡について（小多利区自治会）
・丹波市預かり保育の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定

・丹波市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定
・丹波市立谷川パターゴルフ場に係る指定管理者

の指定

・丹波市立北山ふれあいセンターに係る指定管理者の指定

・丹波市立小川地域づくりセンターに係る指定管理者の指定

・丹波市立上久下地域づくりセンターに係る指定管理者の指定

・柏原・氷上学校給食センター配送車購入契約の締結

・柏原・氷上学校給食センター学校給食用品購入（その2）契約の締結

以上15議案は、賛成多数及び賛成全員で可決しました。

「請願審査報告」

本定例会から付託を受け、3月15日の委員会で審査し、賛成多数で採択しました。

請願第1号

柏原赤十字病院の存続と丹波市における地域医療の安定的かつ継続的な確保に関する請願者

丹波地域の医療を守る会

（代表）廣瀬之衛
紹介議員

藤本正巳・大木滝夫

【紹介議員との質疑】

問 県と丹波市で日赤について協議を継続するようになっているが、その協議とは何か。

答 県立柏原病院と日赤病院が両立できるように政策的な部分。市民病院化をするという思いも、どうあるべきか協議していくという立場であると理解している。

問 医療協議会では、柏原病院を核としての協議中であるが、現状や今後を思うと7万人で、2つの病院が成り立つか疑問、協議会の方向性が出るのを待つべきではないか。また、意見書は、日赤本社に出すべきではないか。

答 協議会については、市民は、なかなか見えないうと思う。本社には、後日提出予定である。

民生常任委員会

不燃物投棄所（山南太田）の廃止を可決

民生常任委員会は、3月16日と23日の2日間で第17回定例会から付託された議案審査と現地調査を行い、それぞれの条例を可決しました。

また、県保険医協会から提出されていた「療養病床の廃止・削減計画を

中止するため、政府への意見書提出を求める請願」および「リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願」の2案件は継続審査としました。

不燃物投棄所と自動車教習所を現地調査

山南太田不燃物投棄所の廃止を審査するため、調査を行いました。

が閉鎖後の環境保全に責任を持つことなどを前提に廃止を決めました。

この施設については平成7年から使用されている施設ですが、合併後に数カ所あり、統合するため18年度で廃止しようとするものです。

委員会では、市



△山南太田不燃物投棄所の現地調査



△建設が進む柏原・氷上学校給食センター

春日自動車教習所の今後の運営については、これまで審査を重ねていますが、3月16日に現地調査を行いました。

この施設は昭和36年に開設されて以来、町営で運営され、これまで多くの教習生を送り出してきました。また、高齢者講習などに重要な役割を果たしています。

しかし、近年建物の老朽化が進み、また、潜在的18歳人口の減少が続くなど、今後の運営のあり方が課題となっています。

市は、早期の民営化をめぐることが適切であるという考えに立ち、19年度中に民営化を図りたい意向です。

今後民営化のメリットを十分見極め、対処していく必要があります。

【請願審査報告】

請願第2号

療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願



△青垣診療所

請願第3号

リハビリテーション打ち切りの調査改善のため政府への意見書提出を求める請願

請願者

兵庫県保険医協会北摂・丹波支部

紹介議員

前川豊市・西本嘉宏

審査にあたっては、県保険医協会に参考人として出席を求め願意や状況の説明を受けました。

*療養病床削減は、診療報酬改正で、入院者の退

院を促す状況にある。反面、医療費が大きく膨らんでおり、本当に療養が必要な人の実態把握が必要である。

*リハビリ期間が最長180日で打ち切られる問題は、4月からの改善で医師の判断で全患者を対象に保険適用延長される。こうしたことから、

請願の取り扱いは、国の推移を見て判断することによって継続審査としました。

産業建設常任委員会

**丹波市立休養施設条例を可決
やすら樹に指定管理者制度を導入**

第15回12月定例会で付託を受けた「丹波市立休養施設条例」は12月21日、1月12日、2月27日と審査しましたが、第17回3月定例会に引き続き審査することとなりました。

3月15日開催した委員会で、地元清住区長から昨年6月と本年2月、区民の総意として提出された

「市の直営による運営を望む要望書」をめぐり真剣な審査をしました。



△氷上パーキングエリア (丹波いっぶく茶屋)

その結果「市の行財政改革を推進するためには指定管理者の導入はやむを得ない」とする意見が多数となり可決しました。

少数意見としては「地元の理解を最優先にしながら実態を見直すなどし、拙速な結論を出すべきでない」というものでした。

この案件は3月19日の本会議で委員長報告され、賛成多数で可決成立しました。

**丹波いっぶく茶屋を指定管理に
氷上パーキングエリア**

「丹波市立氷上パーキングエリア道路サービス施設条例」は3月15日の委員会で全員賛成により可決し、19日の本会議に委員長報告され、全員の賛成で可決成立しました。

これを受けて同日委員会付託となった「丹波市立氷上パーキングエリア

道路サービス施設に係る指定管理者の指定については22日の委員会で全員賛成により可決。26日の本会議に委員長報告され、全員の賛成により可決成立しました。

これにより「丹波市立丹波いっぶく茶屋」は「(株)P.A.ひかみ」を指定管理者とすることになりました。

このほか3月15日の委員会では

- ・ 中山間地域活性化推進基金を廃止する条例
- ・ 農業共済事業事務費賦課総額及び賦課単価の決定
- ・ 中川原橋改築委託変更契約の締結
- ・ 道路占用料徴収条例の一部改正
- ・ 法定外公共物の管理に関する条例の一部改正
- ・ 市道路線の変更
- ・ 公園の廃止(西山公園、健康福祉公園、高橋公園、和田下町ミニ公園)
- ・ 市立公園条例の一部改正などを審査し可決しました。

豊かな景観風土の郷づくり

上久下ふるさと振興会 酒井 将瑞 まさよし

「村がすき、元気がスキ、人が好き」を命題に、交流を図る川代さくらまつり、地区文化祭を開催。公園管理や花の街道づくり、桜のテングス病駆除などが主な活動です。

今年は早々に“1億4千万年前の恐竜化石発見”のビッグなロマンが躍り出ました。早速「恐竜を活かした地域づくり委員会」を発足させました。

アイデア、やりたいことが次々出て、市や関係団体へ協議に奔走しています。

次の委員会でいろいろと意見が出た。

皆熱く奔走が続く。尾骨や尾椎の出現に学術的価値は世界的とかで期待は高まるばかりです。

さて地域の活性化は、恐竜を加えて学術研究、清流と奇岩と生きもののふしぎや、癒される自然と環境のふしぎ、併せて地域の文明遺産も探検・学習してもらえる里として、来訪者が続く豊かな景観風土の地域づくりを推進していければと思っています。



▲化石が発見された川代渓谷

丹波っ子を守ろう

丹波市人権擁護委員 尾松 勝実

最近、全国で「いじめ」に起因する児童生徒の自殺事件などが多発しています。被害者(子ども)自身も、身近な人にも話しにくいこともあり、重大な結果に至り、初めてまわりのものが気がつくことが多い状況です。

「いじめ」問題への対応が緊急課題であり、人権擁護機関では、学校や親や友達に悩みを相談できない児童生徒に対して救済の機会として「子ども人権110番」「子どもの人権SOSミニレター」の実施に取り組んでいます。

便せんと封筒を一枚にしたミニレターを配布し、相談したいことを便せんに書き、残りの部分で封筒に組み立て郵送(受取人払い)とし、あて先は、神戸地方方法務局です。

ミニレターの相談者へは、担当地域の「子どもの人権専門委員(人権擁護委員)」が希望される回答方法(手紙・電話等)により、助言などを行うこととしています。

ミニレター用紙は、既に丹波市内への小学校・中学校・養護学校の全生徒を対象にそれぞれの学校に配布しています。

私たち人権擁護委員は、丹波っ子を守るためPRを積極的に行い、誰にも相談できないで悩んでいる子どもに救済の手を差しのべ一緒に考えて、問題解決に努めますので、保護者の皆さんもぜひご支援をお願いします。



人権イメージキャラクター
「人KENまもる君・人KENあゆみちゃん」

市民の投稿



表紙説明

3月11日に春日町氷上高校周辺で31回目となる「春日局の里健康マラソン」が開かれました。

参加選手は532名で雪の舞う天候の中、日頃の練習の成果を披露されました。

この大会は、10kmの部からオリエンテーリングの部まで5部12種目に分かれており、市外からの参加も多く、健康力づくりのために取り組まれています。

編集後記

モーツァルトのメヌエット、シベリウスのフィンランディア、ヴィヴァルディの四季。幼稚園、小学校、中学校の卒業式に流されていた曲でそれぞれふさわしい趣がありました。

卒業 (commencement) は始まりであり、それぞれの門出に幸多かれと祈らずにはおれません。

3月定例会は新年度の当初予算を決める議会です。そのほかの重要案件など審議の様子を十分に記載できたかどうか、編集に全力を集中しました。

ご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。